

基本計画（施策評価シート）

基本構想	02	【環境】
政 策	主	01 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
	副	—
施 策	01	ごみの減量化と再資源化を進めます
所 管	600300	環境水道部・生活環境課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方 針

目 的	優先順位
豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。 クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。	—

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。 ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。
設定理由
①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。 ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。

◆実績

平成29年度 実績		評価点	—
<p>ごみの分別の悪化や世帯数の増加及び生活スタイルの変化等により、燃やすごみの量が微増した。また、量販店における古紙類等の店頭回収により、資源物の排出量が把握できず、ごみの総排出量は減少したもののリサイクル率は低下した。</p>			

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクル率（環境省が公表）						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	31.7	計画	31.75	31.8	31.85	31.9	
		実績	28.82	34.4			
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量（世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある）						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	g
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	582	計画	590	588	585	582	
		実績	593	582			
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	t
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	2,022	計画	2,017	2,010	2,001	1,991	
		実績	2,127	2,194			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>ごみ減量アドバイザーを中心に衛生自治会と協働で出前講座等を開催し、ごみの減量化を推進する。また、収集業務体制の見直しによりごみ処理費用の削減を目指す。</p>
--

◆個別計画

<p>ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画</p>

◆特記事項

<p></p>

事務事業名	38 清掃総務費運営費	施策内順位
		4/6
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	
事務事業名	391 清掃総務費給与費	施策内順位
		—
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	
事務事業名	155 浅麓環境施設組合運営費分担金	施策内順位
		6/6
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	
事務事業名	462 収集運搬運営事業	施策内順位
		3/6
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	
事務事業名	325 塵芥処理施設管理事業	施策内順位
		5/6
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	
事務事業名	270 廃棄物減量リサイクル事業	施策内順位
		2/6
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	
事務事業名	5885 クリーンヒルこもろ運営事業	施策内順位
		1/6
所管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	

基本計画（施策評価シート）

基本構想	02	【環境】
政 策	主	01 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
	副	—
施 策	02	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします
所 管	600300	環境水道部・生活環境課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO2を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方 針

目 的	優先順位
<p>今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。</p> <p>市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。</p>	—

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。</p> <p>②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。</p>
設定理由
<p>①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。</p> <p>②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。</p>

◆実績

平成29年度 実績					評価点	—
<p>太陽光発電設備の設置が増加する一方、山林伐採等による開発について近隣住民等からの苦情や相談が増加している。開発事業者へは、ガイドラインに沿い丁寧に住民合意を得るよう指導した。</p> <p>市内事業者に対し、事業系一般廃棄物の登録更新に併せたごみ減量化の推進に係る説明会で、エコアクション21等の認証取得へ向けた啓発を実施したが、認証企業は増加しなかった。</p> <p>クリーンヒルこもろや環境フェアにより環境学習の推進を図った。</p>						

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから						
算式						単位	社
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	18	計画	19	20	21	22	
		実績	18	18			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算式						単位	人
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	802	計画	844	886	928	971	
		実績	947	1,280			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>事業用太陽光発電設備の設置に係るガイドラインを見直し、自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。生物多様性保全パートナーシップ協定による民間事業者や県との連携を図り環境教育の推進を図る。</p>
--

◆個別計画

<p>環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ（地球温暖化対策地域推進計画）</p>

◆特記事項

<p></p>

事務事業名	458 環境美化・緑化対策事業	施策内順位
		5/6
所 管	200530 建設部・都市計画課・まち整備係	
事務事業名	357 環境対策費運営費	施策内順位
		1/6
所 管	600301 環境水道部・生活環境課・生活環境係	
事務事業名	358 環境衛生費運営費	施策内順位
		3/6
所 管	600301 環境水道部・生活環境課・生活環境係	
事務事業名	255 環境衛生費給与費	施策内順位
		—
所 管	600301 環境水道部・生活環境課・生活環境係	
事務事業名	434 狂犬病予防事業	施策内順位
		4/6
所 管	600301 環境水道部・生活環境課・生活環境係	
事務事業名	359 高峯聖地公園費運営費	施策内順位
		2/6
所 管	600301 環境水道部・生活環境課・生活環境係	
事務事業名	269 不法投棄対策事業	施策内順位
		6/6
所 管	600302 環境水道部・生活環境課・ごみ減量推進係	

基本計画（施策評価シート）

基本構想	02	【環境】
政 策	主	01 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
	副	—
施 策	03	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します
所 管	600100	環境水道部・下水道課
関 連	600300	環境水道部・生活環境課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

汚水処理人口普及率は年々増加している。農業集落排水事業は完了し、公共下水道の未普及箇所は残り少なくなっているが、残地区は「家屋が少ない」「低地」等の箇所が多く、費用対効果は市街地に比べ低い。このため、区域の見直しを図っていく必要がある。また、未接続家屋については資金難などの理由により接続できない世帯が多い。公共下水道小諸処理区については、平成2年に供用開始しており、管路の老朽化が始まっている。管路調査の充実が不可欠であるが、不十分な状況で課題となっている。

◆方 針

目 的	優先順位
各残地区世帯の下水道接続に対する要望度を調査し、管路整備に優先順位をつけ、計画的に管路整備を実施し、未普及地区の解消を図る。また、未接続家屋の減少を図るため、未接続家屋への訪問、広報等を実施し、併せて接続しやすい環境づくりを模索する。汚水処理施設への接続件数を増やすことにより、公共用水域の保全を図る。管路老朽化対策としての管路調査について、調査方法の見直し・財源の確保などを検討する。	—

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①汚水処理施設の総合的整備が進み、施設利用者が更に増加することにより、全ての市民が快適に住環境・水環境を享受できる状態。
設定理由
①市内で生活する誰もが、生活排水等を衛生的かつ効率的に処理することにより、快適な生活環境を享受すると同時に、公共用水域保全の役割を果たせるようになり、住環境と水環境の向上につながるから。

◆実績

平成29年度 実績		評価点	—
集合処理への接続件数や浄化槽の設置件数の増加により、快適な水環境・住環境を享受できる市民が年々増えてきている。			
・ H29年度中の集合処理への接続件数 223件 （内訳 公共下水道106件 特環公共下水道96件 農集排21件）			
・ H29年度中の合併処理浄化槽設置件数 56件			

◆成果指標（アウトカム）

・ 目標値の計画と達成状況

指標名	快適生活率（污水処理率）						
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽による污水処理施設への接続を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、生活排水の河川への放流の更なる減少を目指す。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	85.9	計画	86.2	86.9	87.7	88.7	
		実績	87.7	89.2			
指標名	松井川雨水排水路（総合体育館付近）の水質調査による生物化学酸素要求量（BOD）測定値						
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。（年6回測定 目標値は平均値とする） ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準（河川）基準値は2mg/L以下（水域類型A）						
算式						単位	mg/L
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.88	1.2			
指標名	污水処理施設未接続家屋数						
設定理由	し尿の汲み取りをしている家屋の多くが家庭雑排水を処理せずに道路側溝等へ排出し環境を汚染しているため、污水処理施設未接続家屋数を減少させる必要がある。						
算式						単位	戸
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	3,866	計画	3,650	3,430	3,210	3,000	
		実績	3,310	3,161			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

投資計画と財政計画の均衡を図り、下記の取組みを行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各管路未整備箇所の住民に水洗化の意向を聴取し、優先順位を決め、未普及箇所の解消を図る。 ・ 未接続家屋への訪問や広報等を利用し普及促進活動に努め、接続件数の増加を図る。 ・ 市内12河川の水質調査を継続し、公共用水域の変化を注意深く観察していく。 ・ 道路陥没や管路閉塞などの事故を未然に防ぐため、老朽化した管路の管更生工事を進める。

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略
--

◆特記事項

（特記事項の記載欄）

事務事業名	370 下水道環境費給与費	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	447 浄化槽設置整備事業	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	6/6
事務事業名	201 浄化槽維持管理補助事業	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	5/6
事務事業名	305 公共下水道事業会計繰出金	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	146 農業集落排水事業会計繰出金	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	124 一般管理費運営費	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	3/6
事務事業名	12 一般管理費給与費	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	296 施設管理費運営費	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	4/6
事務事業名	432 農業集落排水事業債元金償還金	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	66 農業集落排水事業債利子償還金	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	356 予備費	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	—
事務事業名	7724 公共下水道 収益の事業	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	2/6
事務事業名	7725 公共下水道 資本の事業	施策内順位
所 管	600130 環境水道部・下水道課・業務係	1/6